

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	13
(4) 平均為替レート(円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」の達成に向けた重要な1年となります。2023年度売上高目標1兆円の達成、営業利益率については、2021年度の8.2%を更に向上させるため、パワーエレクトロニクス事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、および、ESG（環境、人財、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みやデジタル化の加速を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等のニーズが高まり、製造業やデータセンター等の設備投資が高水準で推移しました。その一方で、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海市のロックダウンが解除され、物流網の混乱等による顧客への製品出荷影響は改善の傾向が見られたものの、本格的な回復には至らない状況でした。また、円安の急激な加速を背景としたエネルギー価格の上昇や素材価格の高騰の他、資材不足等、世界のサプライチェーンにおいて、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社は、旺盛な需要に対応したパワー半導体生産能力増強に加え、部材調達難に対する設計変更による代替部材対応や複数サプライヤー化等のサプライチェーン最適化の取り組みを継続して実施しました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、部品供給不足による生産制約の影響が一部の部門にみられたものの、全ての部門が増加し、前年同期に比べ495億円増加の4,471億円となりました。

損益面では、素材価格高騰の影響を受けたものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや工場の体質強化を中心とした原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前年同期に比べ104億円増加の267億円となりました。経常損益は前年同期に比べ120億円増加の289億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ63億円増加の203億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
売上高	3,977	4,471	495
営業損益	163	267	104
経常損益	169	289	120
親会社株主に帰属する 四半期純損益	140	203	63

部門別の状況

《パワーエレクトロニクス エネルギー》

売上高：1,156億円（前年同期比 17%増加） 営業損益：96億円（前年同期比 54億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野の需要拡大を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前年同期の産業向け変電機器の大口案件影響等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国内外のデータセンター及び半導体メーカー向け案件の需要が大幅に拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内の機械セットメーカーの需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレ インダストリー》

売上高：1,502億円（前年同期比 7%増加） 営業損益：11億円（前年同期比 13億円減少）

為替影響やITソリューション分野の需要増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、素材価格の高騰や部材調達難による生産減等の影響により、前年同期を下回りました。

- ・オートメーション分野は、中国ロックダウンの影響を受けたものの、為替影響等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、低圧インバータを中心とした、部材調達難による生産影響や素材価格の高騰等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、船舶向けの案件が減少し、売上高は前年同期を下回ったものの、固定費の削減等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、前年同期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教及び民需分野の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

売上高：970億円（前年同期比 14%増加） 営業損益：149億円（前年同期比 31億円増加）

- ・半導体分野は、ディスク媒体事業からの撤退影響があったものの、電動車（xEV）向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大及び為替影響により、売上高は前年同期を上回りました。その結果、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加や素材価格及び動力費の高騰影響があったものの、高操業の維持により、営業損益も前年同期を上回りました。

《発電プラント》

売上高：348億円（前年同期比 31%増加） 営業損益：▲5億円（前年同期比 6億円増加）

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギーの大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：448億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：32億円（前年同期比 24億円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、前年同期の金銭機器の大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は原価低減の推進等により、前年同期と同水準となりました。

《その他》

売上高：286億円（前年同期比 12%増加） 営業損益：15億円（前年同期比 5億円増加）

（注）第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレ エネルギー」及び「パワエレ インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

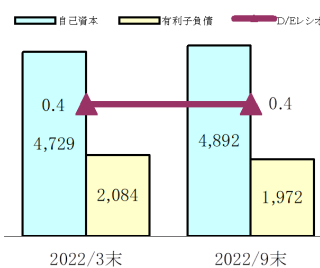
(単位：億円、倍)

	2022/3 末	構成比 (%)	2022/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	11,171	100.0	11,257	100.0	+86
有利子負債残高	2,084	18.7	1,972	17.5	△112
自己資本	4,729	42.3	4,892	43.5	+163
D/E レシオ	0.4		0.4		0.0

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は11,257億円となり、前期末に比べ86億円増加しました。流動資産は、売掛金が減少した一方、現金及び預金、棚卸資産の増加などを主因として、126億円増加しました。固定資産は、有形固定資産が増加した一方、投資有価証券の売却、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などを主因として、40億円減少しました。

有利子負債残高は、当第2四半期末では1,972億円となり、前期末に比べ112億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第2四半期末では862億円となり、前期末に比べ308億円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加を主因として増加し、当第2四半期末では5,407億円となり、前期末に比べ169億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ163億円増加し、4,892億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、492億円の資金の増加（前年同期は400億円の増加）となり、前年同期に対して92億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は599億円（前年同期は398億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどを主因とするものです。

前年同期に対しては、200億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は107億円（前年同期は2億円の増加）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、108億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は357億円（前年同期は192億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して196億円増加し、1,109億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2022年7月28日の決算発表時に公表した2023年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、為替レートは、135円/US\$、135円/EURO、19.5円/RMBを前提としています。

(2023年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,600	9,850	250
営業損益	820	870	50
経常損益	830	880	50
親会社株主に帰属する 当期純損益	590	595	5

(参考：部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレ エネルギー	2,360	221	2,520	266	160	45
パワエレ インダストリー	3,490	268	3,550	256	60	△12
半導体	2,000	305	2,040	313	40	8
発電プラント	820	41	820	41	0	0
食品流通	920	51	930	42	10	△9
その他	540	26	550	33	10	7
消去または全社	△530	△92	△560	△81	△30	11
合計	9,600	820	9,850	870	250	50